

東京海上・世界モノポリー
戦略株式ファンド（年1回決算型）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2022年10月20日から2030年 1月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	内国投資信託「世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)」および親投資信託「東京海上マネーブルマザーファンド」を主要投資対象とします。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」(以下、マザーファンド)への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業(モノやサービス等を独占・寡占(地域独占含む)していると判断する企業)の株式等を投資対象とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	世界モノポリー戦略株式ファンド(適格機関投資家限定)	・マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 ・株式等への直接投資は、原則として行いません。 ・マザーファンドを通じて行う投資信託証券(上場投資信託は除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	東京海上マネーブルマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限りします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第1期 運用報告書（全体版）
(決算日 2023年 7月18日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)」は、このたび、第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	達 配	み 期 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円	%	%	百万円
2022年10月20日	10,000			—	—	—	1
1 期(2023年 7 月18日)	10,667			0	6.7	97.2	5,098

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率		
(設定日)	円		%	%	%
2022年10月20日	10,000		—	—	—
10月末	10,515		5.2	0.0	91.1
11月末	10,417		4.2	0.0	96.1
12月末	9,999		△0.0	0.0	96.3
2023年 1 月末	10,199		2.0	0.0	97.8
2 月末	10,328		3.3	0.0	97.3
3 月末	10,363		3.6	0.0	97.0
4 月末	10,711		7.1	0.0	96.4
5 月末	10,550		5.5	0.0	95.7
6 月末	10,957		9.6	0.0	97.0
(期 末)					
2023年 7 月18日	10,667		6.7	0.0	97.2

(注) 騰落率は設定日比です。

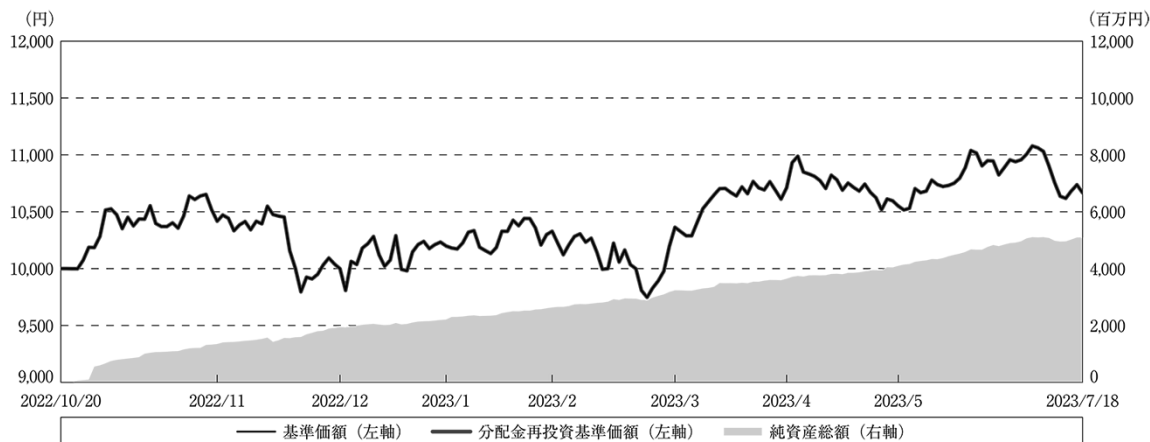
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年10月20日～2023年7月18日)

■期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,667円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 6.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことによって、経済活動が徐々に正常化しつつあること
- ・期後半、インフレ率が鈍化し金融引き締め懸念が後退したこと

マイナス要因

- ・インフレの長期化を背景に、欧米の主要中央銀行が金融引き締め政策を継続したことから長期金利が上昇し、景気減速への懸念が高まったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は上昇しました。期前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和により、経済活動が再開傾向になったことなどから、株式市場は堅調に推移しました。その後、インフレが想定以上に長期化し、欧米の主要中央銀行による利上げ継続への懸念が高まったことや、米国地方銀行の経営破綻による金融システム不安などから、株式市場は上値の重い場面が見られました。期後半は、インフレ指標が落ち着きを見せ始めたことから、欧米の主要中央銀行による金融引き締め政策が間もなく終了するとの期待や、コロナ禍からの経済活動再開を背景に交通量や航空旅客者数の増加が続いた有料道路や空港銘柄の株価が好調に推移し、株式市場は上昇しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、米国でインフレが一時落ち着きを見せたことや米国地方銀行の経営破綻の影響などで金融システム不安が高まったことなどから、円高米ドル安基調となりました。期後半は、米国で想定よりもインフレが継続したことによる長期金利の高止まりを受けて、円安米ドル高となりましたが、期を通じては円高米ドル安となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半は、日銀やECB（欧州中央銀行）の動向を受けて一進一退の動きとなり、ユーロ円為替レートは方向感なく推移しました。期後半は、ECB高官による金融引き締めに積極的な発言が続いた一方で、日銀が金融緩和政策の維持を決定したことなどから、円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド（年1回決算型）＞

「世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」（以下、投資信託証券）および「東京海上マネープールマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、主に投資信託証券の値動きを反映し、6.7%上昇しました。

＜投資信託証券＞

「アンカーMFG 世界モノポリー戦略株式マザーファンド」を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。

保有する株式の株価上昇などがプラス寄与し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

モノポリー企業の株価は、バンシ（有料道路）、セルネックス・テレコム（通信）、アエナ（空港）などの銘柄が上昇し、寄与度上位となった一方、アルゴンキンパワー・アンド・ユーティリティーズ（総合電力）、ドミニオン・エナジー（総合電力）、エリア・グループ（送電・配電）などの銘柄が下落し、寄与度下位となりました。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2022年10月20日～ 2023年7月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	666

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)>

投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<投資信託証券>

想定以上のインフレ圧力の高まりを受けた積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方により、株式市場の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、長期的に上昇すると見ています。

引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、低位にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年10月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 87	% 0.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(26)	(0.246)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(60)	(0.574)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	88	0.844	
期中の平均基準価額は、10,448円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

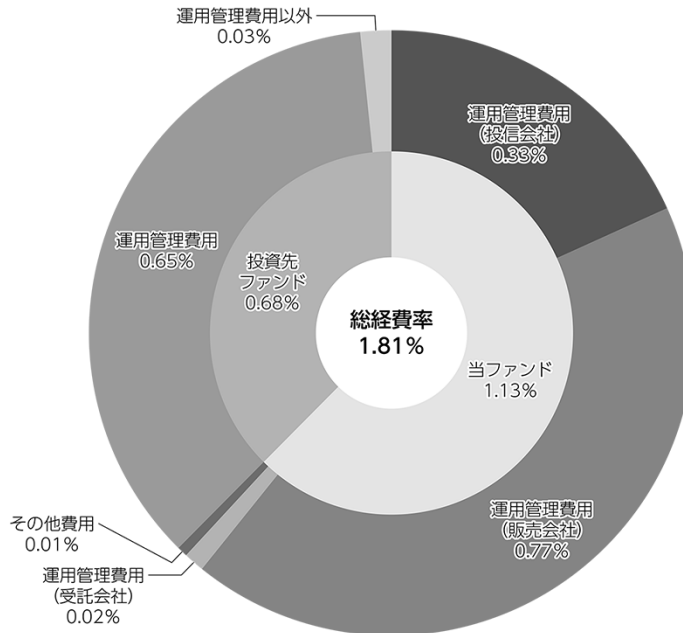
(注) 当ファンドが組み入れている投資信託証券の直近の計算期間における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後述することとしています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.81%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.81
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月20日～2023年7月18日)

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	世界モノポリー戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	口 3, 025, 279, 569	千円 4, 983, 980	口 84, 114, 395	千円 140, 000

(注) 金額は受渡代金です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド		9	10	—	—

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約の状況

(2022年10月20日～2023年7月18日)

設定時残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定における取得および処分

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
世界モノポリー戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)		2, 941, 165, 174	4, 955, 863	97. 2
合 計		2, 941, 165, 174	4, 955, 863	97. 2

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
東京海上マネープールマザーファンド		9	10

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	4,955,863	97.0
東京海上マネープールマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	155,370	3.0
投資信託財産総額	5,111,243	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,111,243,713
コール・ローン等	155,370,394
投資信託受益証券(評価額)	4,955,863,318
東京海上マネープールマザーファンド(評価額)	10,001
(B) 負債	13,207,529
未払解約金	1,296,366
未払信託報酬	11,795,202
未払利息	370
その他未払費用	115,591
(C) 純資産総額(A－B)	5,098,036,184
元本	4,779,450,446
次期繰越損益金	318,585,738
(D) 受益権総口数	4,779,450,446口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,667円

- (注) 当ファンドの設定時元本額は1,000,000円、期中追加設定元本額は5,155,687,049円、期中一部解約元本額は377,236,603円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年10月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	34,932,012
受取配当金	34,980,225
受取利息	1,085
支払利息	△ 49,298
(B) 有価証券売買損益	99,340,564
売買益	111,983,734
売買損	△ 12,643,170
(C) 信託報酬等	△ 23,261,294
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	111,011,282
(E) 追加信託差損益金	207,574,456
(配当等相当額)	(6,155,498)
(売買損益相当額)	(201,418,958)
(F) 計(D＋E)	318,585,738
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	318,585,738
追加信託差損益金	207,574,456
(配当等相当額)	(6,155,516)
(売買損益相当額)	(201,418,940)
分配準備積立金	111,011,282

- (注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。
- (注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	28,879,628円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	82,131,654円
c. 信託約款に規定する収益調整金	207,574,456円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	318,585,738円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	666円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

<東京海上マネープールマザーファンド>

下記は、東京海上マネープールマザーファンド全体(11,392千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	8,000	8,000	70.0	－	－	－	70.0
	(8,000)	(8,000)	(70.0)	(－)	(－)	(－)	(70.0)
合 計	8,000	8,000	70.0	－	－	－	70.0
	(8,000)	(8,000)	(70.0)	(－)	(－)	(－)	(70.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
平成25年度第2回広島県公募公債	0.92	4,000	4,000	2023/7/25
第54回川崎市公募公債(5年)	0.02	4,000	4,000	2023/9/20
合 計		8,000	8,000	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／海外／株式
信 託 期 間		無期限
運 用 方 針		アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンドの受益証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド受益証券
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法		1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリ－企業（モノやサービス等を独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリ－企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組 入 制 限	世界モノポリ－戦略株式ファンド (適格機関投資家限定)	1. アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」）の受益証券への投資割合には制限を設けません。 2. 株式等※への直接投資は、原則として行いません。 ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。以下同じ。 3. マザーファンドを通じて行う一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 4. マザーファンドを通じて行う投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
	アンカーMFG世界モノポリ－戦略株式マザーファンド	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針		収益分配金額は、分配対象額の範囲（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含む）等の全額）内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、必ず分配を行うものではありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

世界モノポリ－戦略 株式ファンド (適格機関投資家限定)

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2023年3月31日）
第13期（決算日 2023年6月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「世界モノポリ－戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）」は、去る2023年6月30日に第13期の決算を行いました。第12期及び第13期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。



運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

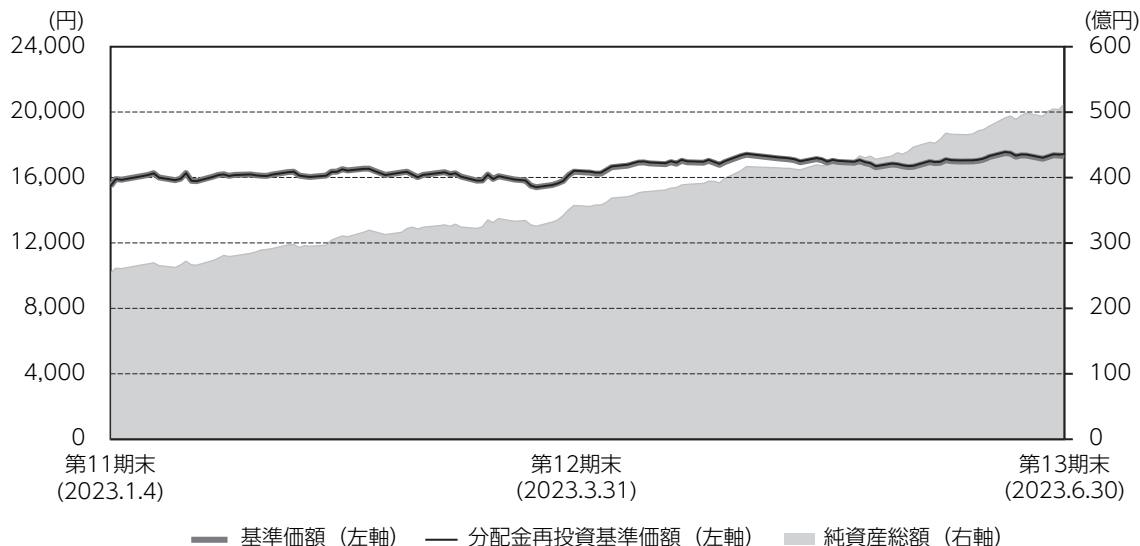
最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4 期（2021年3月31日）	13,074	60	8.8	13,276	9.4	90.2	8.1	1,325
5 期（2021年6月30日）	13,603	60	4.5	13,693	3.1	90.1	8.3	1,359
6 期（2021年9月30日）	13,734	60	1.4	14,028	2.4	90.5	7.7	1,343
7 期（2022年1月4日）	15,070	60	10.2	15,082	7.5	89.7	7.6	1,503
8 期（2022年3月31日）	16,560	60	10.3	17,182	13.9	88.7	7.9	1,856
9 期（2022年6月30日）	17,160	60	4.0	17,835	3.8	90.9	7.6	7,673
10期（2022年9月30日）	15,811	60	△ 7.5	17,135	△ 3.9	91.6	7.0	15,298
11期（2023年1月4日）	15,485	60	△ 1.7	16,928	△ 1.2	91.4	6.9	25,448
12期（2023年3月31日）	16,356	60	6.0	17,892	5.7	92.3	6.2	35,715
13期（2023年6月30日）	17,307	60	6.2	19,237	7.5	92.0	6.4	51,196

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■基準価額・騰落率

第12期首：15,485円

第13期末：17,307円（既払分配金120円）

騰 落 率：12.5%（分配金再投資ベース）

■組入ファンドの当期間中の騰落率

組入ファンド	騰落率
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	13.1%

■基準価額の主な変動要因

株式および為替がともにプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、主に有料道路、空港セクターでの保有銘柄が値上がりしたことがプラス寄与しました。米ドル円相場も円安米ドル高となりプラス寄与しました。

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
			騰 落 率		騰 落 率		
第12期	(期 首) 2023年 1 月 4 日	円 15,485	% －	 16,928	% －	% 91.4	% 6.9
	1 月末	16,137	4.2	17,665	4.4	91.8	6.8
	2 月末	16,352	5.6	17,979	6.2	92.4	6.4
	(期 末) 2023年 3 月31日	16,416	6.0	17,892	5.7	92.3	6.2
第13期	(期 首) 2023年 3 月31日	16,356	－	17,892	－	92.3	6.2
	4 月末	16,936	3.5	18,374	2.7	92.4	6.2
	5 月末	16,689	2.0	18,185	1.6	92.0	6.4
	(期 末) 2023年 6 月30日	17,367	6.2	19,237	7.5	92.0	6.4

(注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比。
(注 2) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス（税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。）を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて上昇しました。米中堅銀行の経営破綻による米国金融システム不安の高まりや米債務上限問題などを受けて下落する局面も見られましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化への懸念が後退したことなどから、市場は上昇しました。モノポリー企業関連では、有料道路や空港の株価が上昇しました。料金値上げや交通量回復により大幅な増益となったフェロビアル（有料道路）や、航空旅客需要の回復が好感されたアエナ（空港）などの株価が上昇しました。反対に、総合電力や社会インフラセクターは低調でした。米長期金利が再び4%台まで上昇したことなどを背景に、ドミニオン・エナジー（総合電力）などの株価が下落しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、期首と比べて円安米ドル高となりました。米中堅銀行の相次ぐ経営破綻を受け米ドルが売られる局面もありましたが、米国の堅調な雇用指標や、FRB高官のタカ派発言により日米金利差拡大が意識されたことなどから、円安米ドル高が進行しました。

前期における「今後の運用方針」

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行います。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行いました。

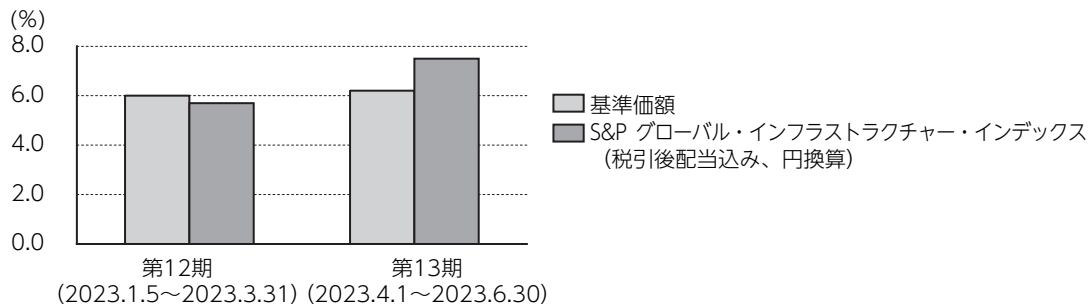
○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄をさらに厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価上昇および為替がプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、アエナ（空港）やセルネックス・テレコム（通信）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、ドミニオン・エナジー（総合電力）、SBAコミュニケーションズ（通信）などでした。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込）」欄をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第 12 期	第 13 期
	2023年1月5日 ～2023年3月31日	2023年4月1日 ～2023年6月30日
当期分配金（税込）（円）	60	60
対基準価額比率（％）	0.365	0.345
当期の収益（円）	60	60
当期の収益以外（円）	－	－
翌期繰越分配対象額（円）	6,808	7,373

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の受益証券への投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。

○アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

株式市場は2022年には大幅に下落した一方、2023年はその反動で大きく反発しております。今後も各国中央銀行の動向や地政学的なリスクなどによって、株式市場の変動性が高まる場面が想定されますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	(2023.1.5～2023.6.30)		
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	54円	0.328%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16,494円です。
(投信会社)	(53)	(0.320)	投信会社分は、委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(0)	(0.001)	販売会社分は、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0.007)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	－	－	
(c) 売買委託手数料	9	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.055)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合 計	65	0.396	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当りのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況

(2023年1月5日から2023年6月30日まで)

投資信託受益証券

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド	12,262,069	21,850,000	184,861	315,475

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月5日から2023年6月30日まで)

項 目	当 作 成 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	22,691,650千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,772,809千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	0.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当ファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

(2023年6月30日現在)

	当作成期首 (前作成期末)	当 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	15,510,512	27,587,720	51,445,581

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2023年6月30日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド	51,445,581	100.0
コール・ローン等、その他	18	0.0
投資信託財産総額	51,445,599	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.99円、1カナダドル=109.34円、1スイスフラン=161.19円、1オーストラリアドル=95.77円、1英ポンド=182.95円、1メキシコペソ=8.46円、1香港ドル=18.50円、1ニュージーランドドル=87.86円、100韓国ウォン=11.00円、100チリペソ=18.03円、1ユーロ=157.60円です。

(注3) アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(50,674,312千円)の投資信託財産総額(52,545,574千円)に対する比率は96.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月30日現在)

項 目	第12期末	第13期末
(A) 資産	35,895,161,706円	51,445,599,838円
コール・ローン等	18,353	18,380
アンカーMFG世界モノポリー 戦略株式マザーファンド (評価額)	35,895,143,353	51,445,581,458
(B) 負債	179,565,071	249,476,883
未払収益分配金	131,020,887	177,487,179
未払信託報酬	48,092,760	71,303,136
その他未払費用	451,424	686,568
(C) 純資産総額(A－B)	35,715,596,635	51,196,122,955
元本	21,836,814,587	29,581,196,501
次期繰越損益金	13,878,782,048	21,614,926,454
(D) 受益権総口数	21,836,814,587口	29,581,196,501口
1万口当り基準価額(C／D)	16,356円	17,307円

* 第12期首における元本額16,434,073,429円、当作成期間(第12期～第13期)における追加設定元本額13,147,123,072円、同解約額0円

* 計算口数当りの純資産総額は、第12期末1.6356円、第13期末1.7307円です。

■損益の状況

第12期 (自2023年1月5日 至2023年3月31日)

第13期 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)

項 目	第12期	第13期
(A) 有価証券売買損益	1,756,915,168	2,569,551,752
売買益	1,756,915,168	2,569,551,752
(B) 信託報酬等	△ 48,315,977	△ 71,538,280
(C) 当期損益金(A+B)	1,708,599,191	2,498,013,472
(D) 前期繰越損益金	△ 1,441,343,619	136,234,685
(E) 追加信託差損益金 (配当等相当額)	13,742,547,363 (13,996,937,714)	19,158,165,476 (19,287,889,817)
(売買損益相当額)	(△ 254,390,351)	(△ 129,724,341)
(F) 合計(C+D+E)	14,009,802,935	21,792,413,633
(G) 収益分配金	△ 131,020,887	△ 177,487,179
次期繰越損益金(F+G)	13,878,782,048	21,614,926,454
追加信託差損益金 (配当等相当額)	13,742,547,363 (14,015,376,759)	19,158,165,476 (19,353,585,288)
(売買損益相当額)	(△ 272,829,396)	(△ 195,419,812)
分配準備積立金	851,508,262	2,456,760,978
繰越損益金	△ 715,273,577	-

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 分配金の計算過程

第12計算期間末に、費用控除後の配当等収益額188,352,353円(1万口当り86.25円)、収益調整金額14,015,376,759円(1万口当り6,418.23円)及び、分配準備積立金794,176,796円(1万口当り363.69円)から分配対象収益額は14,997,905,908円(1万口当り6,868円)となり、うち131,020,887円(1万口当り60円)を分配金額としております。

第13計算期間末に、費用控除後の配当等収益額601,799,335円(1万口当り203.43円)、有価証券売買等損益1,180,940,560円(1万口当り399.22円)、収益調整金額19,353,585,288円(1万口当り6,542.53円)及び、分配準備積立金851,508,262円(1万口当り287.86円)から分配対象収益額は21,987,833,445円(1万口当り7,433円)となり、うち177,487,179円(1万口当り60円)を分配金額としております。

<補足情報>

当ファンド（世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定））が投資対象としている「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」の決算日（2022年9月30日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2023年6月30日）現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンドの組入資産の内容を掲載いたしました。

■組入資産明細表

下記は、2023年6月30日現在におけるアンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド（27,786,339千円）の内容です。

(2023年6月30日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	前期末	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	367	773	6,436	933,203 公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	116	200	1,621	235,084 公益事業
AMEREN CORP	254	502	4,068	589,873 公益事業
FIRSTENERGY CORP	533	1,060	4,093	593,523 公益事業
BLACK HILLS CORP	49	132	800	116,119 公益事業
SEMPRA ENERGY	229	453	6,571	952,736 公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	45	73	380	55,183 公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	14	28	340	49,378 公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	344	661	5,921	858,515 公益事業
CMS ENERGY CORP	274	518	3,026	438,780 公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	25	62	545	79,053 公益事業
DTE ENERGY CO	184	383	4,185	606,868 公益事業
IDACORP INC	43	79	819	118,747 公益事業
ATMOS ENERGY CORP	133	271	3,145	456,071 公益事業
ENTERGY CORP	201	393	3,769	546,520 公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	630	1,101	3,163	458,631 公益事業
DOMINION ENERGY INC	610	1,259	6,528	946,595 公益事業
MGE ENERGY INC	27	49	390	56,555 公益事業
MIDDLESEX WATER CO	13	13	109	15,814 公益事業
XCEL ENERGY INC	511	994	6,097	884,102 公益事業
NISOURCE INC	343	812	2,207	320,125 公益事業
OGE ENERGY CORP	221	419	1,491	216,189 公益事業
EXELON CORP	836	1,628	6,531	946,951 公益事業
PPL CORP	730	1,275	3,338	484,106 公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	491	902	5,583	809,601 公益事業
PNM RESOURCES INC	69	101	458	66,467 公益事業
SJW GRP	15	32	230	33,456 公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	81	-	-	- 公益事業
SOUTHERN CO/THE	522	938	6,489	940,949 公益事業
AVISTA CORP	53	91	359	52,128 公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	235	409	2,118	307,217 公益事業
ALLETE INC	40	90	522	75,699 公益事業
NORTHWESTERN CORP	38	56	321	46,596 公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	63	154	717	103,987 公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	180	351	4,936	715,707 公益事業
DUKE ENERGY CORP	361	705	6,274	909,672 公益事業
EVERGY INC	221	433	2,494	361,657 公益事業

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
NORTHWEST NATURAL HLDG CO		17	54	231	33,561	公益事業
ONE GAS INC		37	76	593	86,030	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC		222	400	1,580	229,099	公益事業
EVERSOURCE ENERGY		349	665	4,636	672,248	公益事業
AVANGRID INC		40	171	642	93,103	公益事業
SPIRE INC		30	79	500	72,595	公益事業
WEC ENERGY GRP INC		325	583	5,090	738,098	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	10,142 44銘柄	19,449 43銘柄	119,364 -	17,306,614 <33.4%>	
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA		1,041	1,873	3,357	529,124	公益事業
FERROVIAL SA		2,029	-	-	-	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA		1,833	3,135	4,786	754,334	公益事業
FERROVIAL SE		-	3,287	9,429	1,486,147	資本財
AENA SME SA		311	530	7,834	1,234,660	運輸
CELLNEX TELECOM SA		1,710	2,626	9,605	1,513,891	電気通信サービス
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	6,925 5銘柄	11,452 5銘柄	35,013 -	5,518,157 <10.6%>	
(イタリア)						
ACEA SPA		257	378	449	70,868	公益事業
SNAM SPA		8,627	14,690	7,008	1,104,616	公益事業
TERNIA SPA		5,918	9,809	7,590	1,196,271	公益事業
ENAV SPA		1,305	2,120	829	130,694	運輸
ITALGAS SPA		2,151	3,683	1,979	312,021	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	18,260 5銘柄	30,683 5銘柄	17,858 -	2,814,472 <5.4%>	
(フランス)						
ADP		132	278	3,697	582,671	運輸
VINCI SA		572	917	9,693	1,527,676	資本財
GETLINK SE		1,676	2,745	4,310	679,324	運輸
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	2,381 3銘柄	3,941 3銘柄	17,700 -	2,789,672 <5.4%>	
(ベルギー)						
ELIA GRP SA/NV		119	207	2,372	373,878	公益事業
小 計	株 数・金 額 銘柄数<比率>	119 1銘柄	207 1銘柄	2,372 -	373,878 <0.7%>	

銘柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		197	327	1,625	256,219	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	197	327	1,625	256,219	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	-	<0.5%>	
(オランダ)						
VOPAK		245	452	1,469	231,617	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	245	452	1,469	231,617	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	-	<0.4%>	
(ポルトガル)						
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		1,985	3,331	827	130,455	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	1,985	3,331	827	130,455	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	-	<0.3%>	
ユーロ計	株 数 ・ 金 額	30,115	50,395	76,868	12,114,473	
	銘柄数＜比率＞	17銘柄	17銘柄	-	<23.4%>	
(カナダ)		百株	百株	千カナドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		458	812	2,800	306,166	公益事業
FORTIS INC		1,473	2,438	13,722	1,500,419	公益事業
ENBRIDGE INC		1,497	2,762	13,543	1,480,857	エネルギー
EMERA INC		1,112	1,731	9,282	1,014,987	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		2,824	4,523	4,985	545,066	公益事業
TC ENERGY CORP		1,397	2,591	13,690	1,496,904	エネルギー
BROOKFIELD RENEWABLE CORP-A		-	784	3,244	354,756	公益事業
HYDRO ONE LTD		1,286	1,974	7,354	804,144	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	10,049	17,619	68,623	7,503,302	
	銘柄数＜比率＞	7銘柄	8銘柄	-	<14.5%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		1,103	1,845	4,784	875,385	公益事業
UNITED UTILITIES GRP PLC		2,936	4,947	4,829	883,568	公益事業
NATIONAL GRID PLC		4,761	7,855	8,153	1,491,680	公益事業
PENNON GRP PLC		1,112	1,905	1,365	249,901	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	9,914	16,552	19,133	3,500,537	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	4銘柄	-	<6.8%>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GRP		6,310	10,884	15,444	1,479,115	運輸
APA GRP		4,918	8,542	8,278	792,798	公益事業
ATLAS ARTERIA		6,197	10,795	6,693	641,008	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	17,426	30,222	30,415	2,912,921	
	銘柄数＜比率＞	3銘柄	3銘柄	-	<5.6%>	
(メキシコ)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		961	1,539	26,736	226,418	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		803	1,428	67,839	574,491	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		1,290	2,352	71,570	606,087	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		1,246	2,053	37,519	317,726	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	4,302	7,374	203,665	1,724,724	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄	4銘柄	-	<3.3%>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		5,725	10,294	41,999	776,991	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	5,725	10,294	41,999	776,991	
	銘柄数＜比率＞	1銘柄	1銘柄	-	<1.5%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル	千円	
VECTOR LTD		927	1,551	619	54,391	公益事業

銘 柄		前 期 末		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド	千円	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		4,623	8,501	7,225	634,874	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	5,551	10,052	7,845	689,265	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	-	<1.3%>	
(韓国)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		-	2,892	3,702,041	407,224	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	-	2,892	3,702,041	407,224	
	銘柄数 < 比率 >	-	1銘柄	-	<0.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン	千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		84	135	2,514	405,333	運輸
小 計	株 数 ・ 金 額	84	135	2,514	405,333	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.8%>	
(チリ)		百株	百株	千チリペソ	千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		10,379	20,809	572,671	103,266	公益事業
小 計	株 数 ・ 金 額	10,379	20,809	572,671	103,266	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.2%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	103,691	185,797	-	47,444,655	
	銘柄数 < 比率 >	84銘柄	85銘柄	-	<91.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 投資証券

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千米ドル	千円	
AMERICAN TOWER CORP	16	35	6,802	986,224	エレクトロニクス関連業(ETI)
CROWN CASTLE INC	26	58	6,687	969,601	エレクトロニクス関連業(ETI)
SBA COMMUNICATIONS CORP	10	19	4,458	646,378	エレクトロニクス関連業(ETI)
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	54 3銘柄	113 3銘柄	17,947 -	2,602,204 <5.0%>
(イギリス)	千口	千口	千英ポンド	千円	
INTL PUBLIC PARTNER	805	1,452	1,879	343,913	その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC	864	1,469	1,945	355,903	その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,670 2銘柄	2,922 2銘柄	3,825 -	699,817 <1.4%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	1,724 5銘柄	3,035 5銘柄	-	3,302,021 <6.4%>

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 単位未満は切捨て。

(注4) 業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	海外の金融商品取引所に上場している企業の株式等※ ※リート（不動産投資信託証券）やDR（預託証券）、その他の証券を含みます。
運用方法	1. 主として日本を除く世界の株式等の中から、モノポリー企業（モノやサービスを独占・寡占（地域独占含む）していると判断する企業）の株式等を投資対象とします。 2. 銘柄選定に関しては、持続可能な競争優位性を持つと判断される銘柄を選別します。 3. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 4. 資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 5. モノポリー企業の株式等の運用は、マゼラン・アセット・マネジメント・リミテッドに運用指図に関する権限を一部委託します。
組入制限	1. 株式等への投資割合には制限を設けません。 2. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 3. 投資信託証券（上場投資信託は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2022年9月30日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼を申し上げます。

さて、「アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド」は、去る2022年9月30日に第3期の決算を行いましたので期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



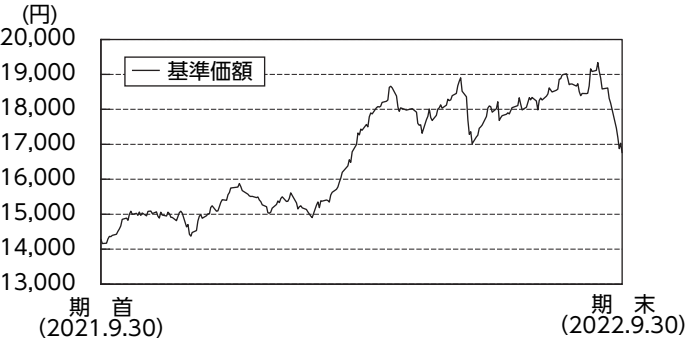
運用報告書に関するお問い合わせ先
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ株式会社
業務部
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9-10
アークヒルズ仙石山森タワー
電話番号：03-5575-5780
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページ：www.northerntrust.jp/

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設 定 日) (2020年3月16日)	円 10,000	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 980
1 期(2020年9月30日)	11,867	18.7	10,854	8.5	90.7	7.8	1,204
2 期(2021年9月30日)	14,290	20.4	14,028	29.2	89.9	7.6	1,352
3 期(2022年9月30日)	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0	15,298

(注) 参考指数としてS&P グローバル・インフラストラクチャー・インデックス (税引後配当込み、円換算、2020年3月16日を10,000とする。) を使用しています。基準日前営業日の米ドル建て指数を基準日の対顧客電信売買相場仲値を用いて当社が独自に円換算しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年9月30日	円 14,290	% －	14,028	% －	% 89.9	% 7.6
10月末	15,035	5.2	14,864	6.0	90.3	8.1
11月末	14,705	2.9	14,176	1.1	89.9	8.1
12月末	15,751	10.2	14,975	6.7	89.2	7.6
2022年1月末	15,279	6.9	14,747	5.1	90.0	7.5
2 月末	15,262	6.8	15,160	8.1	86.6	7.5
3 月末	17,433	22.0	17,182	22.5	88.7	7.9
4 月末	18,045	26.3	17,567	25.2	90.4	7.7
5 月末	18,290	28.0	18,136	29.3	89.3	7.9
6 月末	18,074	26.5	17,835	27.1	90.5	7.6
7 月末	18,341	28.3	17,996	28.3	91.2	7.4
8 月末	18,506	29.5	18,491	31.8	91.2	7.2
(期 末) 2022年9月30日	16,749	17.2	17,135	22.1	91.6	7.0

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,290円 期末：16,749円 騰落率：+17.2%

【基準価額の主な変動要因】

株式がマイナスに寄与した一方で為替がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。株式では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価上昇はプラス寄与しましたが、通信セクター銘柄の株価が総じて下落したことがマイナス要因となりました。為替では、米ドルをはじめ他の通貨に対して円安となり、プラス寄与しました。

◆投資環境について

○世界株式市況

当期の世界株式市場は、期首と比べて下落しました。原油価格の高騰や米国でインフラ投資法案が可決されたことによる早期の景気回復期待などから上昇する局面もありましたが、ウクライナ情勢をめぐる地政学的リスクや、米国の金融引き締めによる景気後退への警戒感などを背景に下落しました。モノポリー企業関連では、総合電力や送配電セクター銘柄の株価が堅調でした。コンソリデーター・エジソンなどの送配電銘柄は、世界株式市場が下落する局面でもディフェンシブ性が選好され、株価が上昇しました。一方で、ユーロ圏での記録的なインフレの高まりや金利上昇から収益力に対する懸念が高まったセルネックス・テレコムほかの通信セクター銘柄の株価は軟調に推移しました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、FRBによる積極的な金融引き締め策の推進や米長期金利の上昇、日米間での金融政策の異なる方向感などを背景に、大幅に円安米ドル高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

新型コロナウイルスを巡る問題は依然予断を許しませんが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映すると考えています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、高い参入障壁等により、一定の地域においてモノ・サービス等を独占・寡占していると判断するモノポリー（独占的）企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくく、長期的かつ安定的な利益成長が見込まれる銘柄を厳選し、組み入れを行いました。以上の運用の結果、保有する株式の株価下落はマイナス寄与したものの、為替が円安他通貨高となったことがプラス寄与し、基準価額（税引前分配金再投資）は上昇しました。当期の寄与度上位の銘柄は、コンソリデーター・エジソン（送配電）やセンブラ・エナジー（ガス）などとなった一方、寄与度下位の銘柄は、セルネックス・テレコム（通信）やアエナ（空港）などでした。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数は世界のモノポリー企業から構成される株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ+17.2%、+22.1%となりました。

《今後の運用方針》

インフレ圧力の高まりや長期化を受けた金融当局による積極的な金融引き締めが景気後退に繋がるとの見方もあり、市場環境の不透明感が高まっていますが、生活に必要な不可欠なサービスを独占的に提供するモノポリー企業の株価は、長期的に上昇すると見えています。高い参入障壁、高い価格決定力、高い利益成長の予測可能性により、モノポリー企業は長期的かつ安定的な利益成長が見込まれるためです。また、モノポリー企業の収益は規制や契約によってインフレ率に対応した値上げが認められており、昨今の物価上昇局面で魅力的な資産クラスの一つであると考えています。こうした点から、株価の変動は、短期的にはその時々の問題を反映する傾向がありますが、長期的には企業の利益成長を反映することで、当ファンドではインフレ率+5%という年率リターンのご提供を目指しています。引き続き、独占・寡占という競争優位性を持つ、希少性の高いモノポリー企業の中から、市況動向や規制緩和等の影響を受けにくい銘柄を厳選し、組み入れを行う方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	57円 (54) (3)
(b) 有価証券取引税	－
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	13 (13) (0)
合 計	70

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル	
	4,991	34,881	108	796	
カナダ	百株	千カナダドル	百株	千カナダドル	
	4,798	21,754	93	567	
スイス	百株	千スイスフラン	百株	千スイスフラン	
	50	783	－	－	
オーストラリア	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル	
	10,300 (1,276)	11,036 (804)	78 (2,773)	83 (1,527)	
イギリス	百株	千英ポンド	百株	千英ポンド	
	5,793	7,368	63	71	
メキシコ	百株	千メキシコペソ	百株	千メキシコペソ	
	2,601	61,834	10	285	
香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル	
	3,300	16,195	－	－	
ニュージーランド	百株	千ニュージーランドドル	百株	千ニュージーランドドル	
	3,428	2,430	－	－	
チリ	百株	千チリペソ	百株	千チリペソ	
	6,319	113,324	－	－	
ユ ー ロ	スペイン	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		4,206 (－)	12,758 (－)	8 (－)	50 (0.694)
ロ	ドイツ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		114	513	－	－
	フランス	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		1,462	6,117	16	91

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ	イタリア	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		11,146	6,552	62	35
	オランダ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		170	407	1	5
	ポルトガル	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
口		824	231	－	－
	ユーロ 通貨計	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
		17,926 (－)	26,580 (－)	88 (－)	183 (0.694)

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含
まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
アメリカ	千口	千米ドル	千口	千米ドル	
	25	5,900	0.52	110	
イギリス	千口	千英ポンド	千口	千英ポンド	
	1,000 (5)	1,708 (8)	－ (－)	－ (－)	

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれて
おりません。
(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注4) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

項 目	当 期
	アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	14,270,703千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,743,837千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.00

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(2021年10月1日から2022年9月30日まで)

(1) 株式

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CELLNEX TELECOM SA	92	509,839	5,516	EMERA INC	4	29,734	6,530
NATIONAL GRID PLC	269	481,591	1,789	SEMPRA ENERGY	0.834	18,444	22,115
TC ENERGY CORP	68	476,951	6,987	TC ENERGY CORP	2	14,251	6,303
FERROVIAL SA	133	470,595	3,523	CONSOLIDATED EDISON INC	1	13,961	13,878
TRANSURBAN GRP	355	467,195	1,315	AMERICAN ELECTRIC POWER	1	13,662	13,277
FORTIS INC	74	465,371	6,273	NISOURCE INC	2	12,075	4,267
VINCI SA	36	449,647	12,477	VINCI SA	0.846	10,623	12,557
ENBRIDGE INC	76	447,364	5,826	FIRSTENERGY CORP	1	9,358	5,654
TERNA SPA	365	378,446	1,034	AMERICAN WATER WORKS CO INC	0.398	8,671	21,786
SNAM SPA	516	361,736	699	ENBRIDGE INC	1	8,483	4,929

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 投資証券

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
CROWN CASTLE INC	11	271,040	23,430	CROWN CASTLE INC	0.408	9,696	23,766
SBA COMMUNICATIONS CORP	6	266,966	43,779	SBA COMMUNICATIONS CORP	0.066	2,769	41,967
AMERICAN TOWER CORP	7	266,736	34,337	AMERICAN TOWER CORP	0.046	1,458	31,701
HICL INFRASTRUCTURE PLC	519	149,511	288				
INTL PUBLIC PARTNER	480	129,615	269				

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■組入資産の明細

(2022年9月30日現在)

(1) 外国株式

銘 柄	前期末		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN ELECTRIC POWER	25	208	1,860	269,456	公益事業
PINNACLE WEST CAPITAL	8	51	337	48,924	公益事業
AMEREN CORP	19	167	1,377	199,511	公益事業
FIRSTENERGY CORP	43	321	1,195	173,145	公益事業
BLACK HILLS CORP	4	55	381	55,305	公益事業
SEMPRA ENERGY	17	128	1,952	282,752	公益事業
CALIFORNIA WATER SERVICE GRP	2	20	111	16,209	公益事業
CHESAPEAKE UTILITIES CORP	1	2	33	4,789	公益事業
CONSOLIDATED EDISON INC	26	218	1,912	276,996	公益事業
CMS ENERGY CORP	19	180	1,080	156,504	公益事業
AMERICAN STATES WATER CO	2	16	135	19,595	公益事業
DTE ENERGY CO	12	102	1,217	176,244	公益事業
IDACORP INC	3	27	273	39,641	公益事業
ATMOS ENERGY CORP	10	90	942	136,523	公益事業
ENTERGY CORP	13	108	1,116	161,652	公益事業
CENTERPOINT ENETGY INC	39	399	1,152	166,906	公益事業
DOMINION ENERGY INC	28	263	1,870	270,827	公益事業
MGE ENERGY INC	1	5	40	5,870	公益事業
MIDDLESEX WATER CO	-	13	106	15,466	公益事業
XCEL ENERGY INC	33	280	1,834	265,657	公益事業
NISOURCE INC	29	229	596	86,432	公益事業
OGE ENERGY CORP	-	134	501	72,633	公益事業
PPL CORP	51	420	1,092	158,185	公益事業
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	-	311	1,773	256,888	公益事業
PNM RESOURCES INC	6	35	163	23,654	公益事業
SJW GRP	1	15	88	12,846	公益事業
SOUTH JERSEY INDUSTRIES	8	47	160	23,246	公益事業
SOUTHERN CO/THE	34	264	1,837	266,112	公益事業
AVISTA CORP	3	16	63	9,143	公益事業
ALLIANT ENERGY CORP	16	155	845	122,504	公益事業
ALLETE INC	4	12	66	9,595	公益事業
NORTHWESTERN CORP	2	8	44	6,415	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	6	33	153	22,192	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	113	1,508	218,483	公益事業
DUKE ENERGY CORP	21	183	1,746	252,926	公益事業
EVERGY INC	14	154	934	135,396	公益事業
NORTHWEST NATURAL HLDG CO	1	17	79	11,550	公益事業
ONE GAS INC	3	22	163	23,708	公益事業
ESSENTIAL UTILITIES INC	18	165	700	101,405	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	25	222	1,772	256,708	公益事業
AVANGRID INC	2	40	173	25,071	公益事業
SPIRE INC	3	30	193	28,062	公益事業
WEC ENERGY GRP INC	21	187	1,720	249,188	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	606 40銘柄	5,489 43銘柄	35,317 -	5,114,334 <33.4%>
(スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ENAGAS SA	56	705	1,130	160,856	公益事業

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
		外貨建金額		邦貨換算金額		
(スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		-	1,335	3,093	440,264	資本財
RED ELECTRICA CORPORACION SA		104	1,212	1,927	274,314	公益事業
AENA SME SA		18	207	2,219	315,818	運輸
CELLNEX TELECOM SA		54	971	3,022	430,190	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	234 4銘柄	4,432 5銘柄	11,392 -	1,621,443 <10.6%>	
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADP		8	89	1,082	154,098	運輸
VINCI SA		34	386	3,194	454,645	資本財
GETLINK SE		103	1,116	1,764	251,150	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	146 3銘柄	1,592 3銘柄	6,041 -	859,894 <5.6%>	
(イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ACEA SPA		10	142	155	22,068	公益事業
SNAM SPA		459	5,607	2,352	334,759	公益事業
TERNA SPA		350	3,985	2,499	355,686	公益事業
ENAV SPA		61	874	315	44,910	運輸
ITALGAS SPA		129	1,486	708	100,856	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,011 5銘柄	12,095 5銘柄	6,030 -	858,281 <5.6%>	
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
FRAPORT AG FRANKFURT AIRPORT		8	123	456	65,015	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8 1銘柄	123 1銘柄	456 -	65,015 <0.4%>	
(オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
VOPAK		17	186	346	49,270	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	17 1銘柄	186 1銘柄	346 -	49,270 <0.3%>	
(ポルトガル)		百株	百株	千ユーロ	千円	
REDES ENERGETICAS NACIONAIS		93	918	223	31,760	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	93 1銘柄	918 1銘柄	223 -	31,760 <0.2%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,511 15銘柄	19,349 16銘柄	24,491 -	3,485,666 <22.8%>	
(カナダ)		百株	百株	カナダドル	千円	
CANADIAN UTILITIES LTD-A		27	275	1,002	106,074	公益事業
FORTIS INC		81	817	4,333	458,432	公益事業
ENBRIDGE INC		91	842	4,353	460,624	エネルギー
EMERA INC		55	560	3,139	332,156	公益事業
ALGONQUIN POWER AND UTILITIES		127	1,345	2,039	215,733	公益事業
TC ENERGY CORP		76	736	4,160	440,179	エネルギー
HYDRO ONE LTD		76	664	2,231	236,059	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	536 7銘柄	5,242 7銘柄	21,259 -	2,249,258 <14.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		60	709	1,658	268,187	公益事業

アンカーMFG世界モノポリー戦略株式マザーファンド

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千英ポンド 千円	
UNITED UTILITIES GRP PLC		167	1,980	1,749	公益事業
NATIONAL GRID PLC		282	2,922	2,739	公益事業
PENNON GRP PLC		67	695	534	公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	577 4銘柄	6,308 4銘柄	6,681 —	1,080,596 <7.1%>
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリアドル 千円	
TRANSURBAN GRP		361	3,875	5,038	運輸
APA GRP		287	3,223	3,168	公益事業
SPARK INFRASTRUCTURE GRP		413	—	—	公益事業
SYDNEY AIRPORT		625	—	—	運輸
AUSNET SERVICES		440	—	—	公益事業
ATLAS ARTERIA		235	3,990	2,510	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,364 6銘柄	11,090 3銘柄	10,717 —	1,009,261 <6.6%>
(メキシコ)		百株	百株	千ペソ 千円	
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF		—	567	7,977	運輸
GRUPO AEROPORT DEL SURESTE-B		46	539	21,630	運輸
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B		83	865	22,876	運輸
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT		80	828	10,748	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	210 3銘柄	2,801 4銘柄	63,233 —	454,470 <3.0%>
(香港)		百株	百株	千香港ドル 千円	
POWER ASSETS HLDG LTD		305	3,605	14,005	258,400 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	305 1銘柄	3,605 1銘柄	14,005 —	258,400 <1.7%>
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランドドル 千円	
VECTOR LTD		67	523	217	18,001 公益事業
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD		282	3,255	2,438	202,224 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	349 2銘柄	3,778 2銘柄	2,655 —	220,226 <1.4%>
(スイス)		百株	百株	千スイスフラン 千円	
FLUGHAFEN ZURICH AG-REG		4	54	814	121,015 運輸
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 1銘柄	54 1銘柄	814 —	121,015 <0.8%>
(チリ)		百株	百株	千チリペソ 千円	
AGUAS ANDINAS SA-A		649	6,968	128,915	19,332 公益事業
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	649 1銘柄	6,968 1銘柄	128,915 —	19,332 <0.1%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,116 80銘柄	64,688 82銘柄	—	14,012,562 <91.6%>

(2) 投資証券

銘 柄		前期末	当 期 末		業 種 等
		口 数	口 数	評 価 額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千米ドル 千円	
AMERICAN TOWER CORP		0.876	8	1,837	266,097 不動産
CROWN CASTLE INC		1	12	1,801	260,922 不動産
SBA COMMUNICATIONS CORP		0.740	6	1,911	276,809 不動産
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	2 3銘柄	27 3銘柄	5,550 —	803,829 <5.3%>
(イギリス)		千口	千口	千英ポンド 千円	
INTL PUBLIC PARTNER		42	528	772	124,881 その他
HICL INFRASTRUCTURE PLC		49	568	909	147,159 その他
小 計	口数・金額 銘柄数<比率>	92 2銘柄	1,097 2銘柄	1,682 —	272,040 <1.8%>
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	95 5銘柄	1,125 5銘柄	—	1,075,869 <7.0%>

- (注 1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。
- (注 2) < >は純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。
- (注 3) 単位未満は切捨て。
- (注 4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS＆PおよびMSCI Inc.に帰属します。

■投資信託財産の構成

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,012,562	89.6
投資証券	1,075,869	6.9
コール・ローン等、その他	555,889	3.5
投資信託財産総額	15,644,320	100.0

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、9月30日における邦貨換算レートは、1米ドル=144.81円、1カナダドル=105.80円、1スイスフラン=148.58円、1オーストラリアドル=94.17円、1英ポンド=161.72円、1メキシコペソ=7.18円、1香港ドル=18.45円、1ニュージーランドドル=82.93円、100チリペソ=14.99円、1ユーロ=142.32円です。
(注3) 当期末における外貨建資産（15,099,447千円）の投資信託財産総額（15,644,320千円）に対する比率は、96.5%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年9月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,945,453,814円
コール・ローン等	525,449,788
株式（評価額）	14,012,562,924
投資証券（評価額）	1,075,869,855
未収入金	301,251,740
未収配当金	30,319,507
(B) 負債	646,858,150
未払金	646,858,150
(C) 純資産総額(A－B)	15,298,595,664
元本	9,134,004,884
次期繰越損益金	6,164,590,780
(D) 受益権総口数	9,134,004,884口
1万口当り基準価額(C／D)	16,749円

* 期首における元本額946,127,678円、当期中における追加設定元本額8,230,711,214円、同解約額42,834,008円
* 当期末における当マザーファンドを対象とする投資信託元本額は、世界モノポリー戦略株式ファンド（適格機関投資家限定）9,134,004,884円
* 当期末の計算口数当りの純資産総額は1.6749円です。

■損益の状況

当期（自2021年10月1日 至2022年9月30日）

項 目	当 期
(A) 配当等収益	145,688,394円
受取配当金	145,494,910
受取利息	19,012
その他収益	174,472
(B) 有価証券売買損益	△ 986,217,849
売買益	820,368,363
売買損	△ 1,806,586,212
(C) 信託報酬等	△ 4,181,121
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 844,710,576
(E) 前期繰越損益金	405,921,952
(F) 追加信託差損益金	6,630,194,824
(G) 解約差損益金	△ 26,815,420
(H) 合計(D + E + F + G)	6,164,590,780
次期繰越損益金(H)	6,164,590,780

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

東京海上マネープールマザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2022年10月25日）

（計算期間 2021年10月26日～2022年10月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	純 資 産 額
		騰 落 率		騰 落 率		
	円	%		%	%	百万円
8期(2018年10月25日)	10,033	0.0	100.26	△0.1	57.6	125
9期(2019年10月25日)	10,032	△0.0	100.20	△0.1	82.4	37
10期(2020年10月26日)	10,034	0.0	100.17	△0.0	84.0	45
11期(2021年10月25日)	10,035	0.0	100.14	△0.0	68.6	36
12期(2022年10月25日)	10,036	0.0	100.12	△0.0	77.9	11

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%		%
2021年10月25日	10,035	—	100.14	—		68.6
10月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0		60.4
11月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0		63.2
12月末	10,034	△0.0	100.14	△0.0		63.2
2022年1月末	10,035	0.0	100.14	△0.0		85.2
2月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		73.0
3月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		66.9
4月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		63.9
5月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		73.0
6月末	10,035	0.0	100.13	△0.0		78.1
7月末	10,036	0.0	100.13	△0.0		78.0
8月末	10,036	0.0	100.13	△0.0		69.4
9月末	10,036	0.0	100.12	△0.0		78.0
(期 末)						
2022年10月25日	10,036	0.0	100.12	△0.0		77.9

（注）騰落率は期首比です。

参考指数は、無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は、設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年10月26日～2022年10月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,035円

期 末：10,036円

騰落率： 0.0%

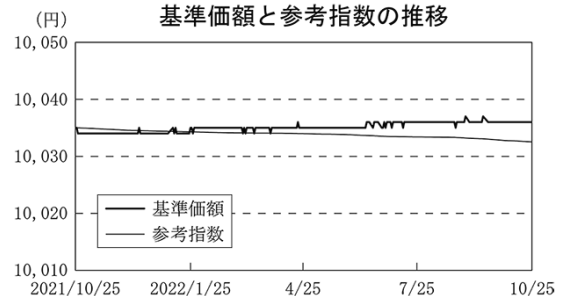
◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損



(注) 参考指数は、期首(2021年10月25日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。

■投資環境

当期の短期金融市場金利は、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、568兆円程度へと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.07%から0.00%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.27%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年10月26日～2022年10月25日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国	地方債証券	千円 60,575	千円 11,020 (69,500)
	特殊債券	16,025	— (12,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月26日～2022年10月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月25日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	5,000	5,000	43.3	—	—	—	43.3
	(5,000)	(5,000)	(43.3)	(—)	(—)	(—)	(43.3)
特殊債券	4,000	4,004	34.6	—	—	—	34.6
(除く金融債)	(4,000)	(4,004)	(34.6)	(—)	(—)	(—)	(34.6)
合 計	9,000	9,005	77.9	—	—	—	77.9
	(9,000)	(9,005)	(77.9)	(—)	(—)	(—)	(77.9)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
平成24年度第1回大分県公募公債	0.8	5,000	5,000
小 計		5,000	5,000
特殊債券(除く金融債)			
第43回政府保証地方公共団体金融機構債券	0.734	4,000	4,004
小 計		4,000	4,004
合 計		9,000	9,005

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 9,005	% 77.9
コール・ローン等、その他	2,554	22.1
投資信託財産総額	11,559	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,559,433
コール・ローン等	2,532,889
公社債(評価額)	9,005,070
未収利息	7,995
前払費用	13,479
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	11,559,427
元本	11,518,225
次期繰越損益金	41,202
(D) 受益権総口数	11,518,225口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,036円

(注) 当親ファンドの期首元本額は36,313,840円、期中追加設定元本額は13,312円、期中一部解約元本額は24,808,927円です。

<元本の内訳>

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)ブラジルレアルコース(毎月分配型)

2,999,301円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)円コース(毎月分配型)

1,000,000円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)円コース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(毎月分配型)

1,000,000円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)豪ドルコース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)ブラジルレアルコース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(毎月分配型)

1,000,000円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)インドネシアルピアコース(年2回決算型)

1,000,000円

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(毎月決算型)

996,711円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)マネープール・ファンド(年2回決算型)

472,368円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(毎月分配型)

9,970円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)米ドルコース(年2回決算型)

9,970円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)メキシコペソコース(毎月分配型)

9,970円

東京海上J－REIT投信(通貨選択型)メキシコペソコース(年2回決算型)

9,970円

東京海上・世界モノポリー戦略株式ファンド(年1回決算型)

9,965円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年10月26日～2022年10月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	87,704
受取利息	90,735
支払利息	△ 3,031
(B) 有価証券売買損益	△ 87,230
売買損	△ 87,230
(C) 当期損益金(A＋B)	474
(D) 前期繰越損益金	125,521
(E) 追加信託差損益金	45
(F) 解約差損益金	△ 84,838
(G) 計(C＋D＋E＋F)	41,202
次期繰越損益金(G)	41,202

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。